

# 第 30 期 決算公告

平成 23 年 10 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日

平成 24 年 12 月 26 日

〒020-0013

岩手県盛岡市愛宕町 11 番 22 号

岩手ケーブルテレビジョン株式会社

代表取締役社長 笹原 美喜夫

## 貸借対照表

平成24年9月30日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	<b>【25,831,070】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【541,041,902】</b>
現金及び預金	4,309,815	買掛金	7,576,676
未収入金	8,407,595	短期借入金	5,000,000
貯蔵品	2,174,261	一年以内返済長期借入金	133,206,000
前払費用	10,388,125	未払金	341,367,699
立替金	34,338	未払費用	1,156,192
繰延税金資産	522,000	前受収益	41,478,931
貸倒引当金	△ 5,064	預り金	613,400
<b>【固定資産】</b>	<b>【1,733,487,105】</b>	未払消費税等	2,852,400
(有形固定資産)	(1,532,202,867)	未払法人税等	2,780,400
建物	56,000	リース債務	5,010,204
幹線施設	1,142,209,189	<b>【固定負債】</b>	<b>【1,001,089,956】</b>
分配施設	372,951,738	長期借入金	502,895,215
空中線設備	23,400	退職給付引当金	4,770,756
ヘッドエンド設備	5,221,438	長期前受収益	304,735,699
自主放送設備	20,008	リース債務	5,347,214
車両運搬具	32,469	訴訟損失引当金	183,341,072
什器備品	1,642,249	負債の部 計	1,542,131,858
一括償却資産	249,150	純資産の部	
リース資産	9,797,226	<b>【株主資本】</b>	<b>【218,573,900】</b>
(無形固定資産)	(742,720)	[資本金]	1,255,288,250
電話加入権	447,720	[資本剰余金]	1,787,924
ソフトウェア	295,000	(その他資本剰余金)	(1,787,924)
(投資その他の資産)	(200,541,518)	減資差益	1,787,924
投資有価証券	222,072	[利益剰余金]	△ 1,038,502,274
関係会社株式	382,365	(その他利益剰余金)	△ 1,038,502,274
出資金	50,000	繰越利益剰余金	△ 1,038,502,274
保証金	809,800		
長期前払費用	37,205,281		
破産債権	97,703,564		
長期繰延税金資産	161,872,000		
貸倒引当金	△ 97,703,564		
<b>【繰延資産】</b>	<b>【1,387,583】</b>		
開発費	1,387,583	純資産の部 計	218,573,900
資産の部 計	1,760,705,758	負債・純資産の部 計	1,760,705,758

# 損益計算書

自 平成23年10月 1日

至 平成24年 9月30日

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
<b>【売 上 高】</b>		497,129,921
加入料収入	1,474,136	
利用料収入	327,615,289	
工事収入	26,364,601	
電気通信事業収入	97,849,054	
その他	43,826,841	
<b>【売 上 原 価】</b>		365,593,720
商品仕入高	5,754,278	
外注加工費	6,072,370	
消耗品費	2,305,768	
修繕費	80,000	
賃借料	1,233,413	
番組購入費	34,449,596	
番組制作費	1,403,825	
電柱借地料	276,190	
道路占用料	2,931,834	
電柱使用料	22,354,843	
電力費	21,265,431	
番組表制作費	6,788,959	
インターネット費	18,565,077	
デジタル費用	9,248,454	
デジタルセンターリース料	1,868,610	
デジタルSTBリース料	23,270,337	
減価償却費	205,975,753	
雑費	1,748,982	
売上総利益		131,536,201
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		123,105,751
営業利益		8,430,450
<b>【営業外収益】</b>		
受取利息	5,148	
雑収入	1,330,793	1,335,941
<b>【営業外費用】</b>		
支払利息	27,009,788	
支払保証料	8,000,000	
開発償却費	396,452	
雑損失	25,936,817	61,343,057
経常損失		51,576,666
<b>【特別利益】</b>		
その他の特別利益	843,024	843,024
<b>【特別損失】</b>		
訴訟損失引当金繰入額	183,341,072	
和解金支払額	247,713,085	
関係会社株式評価損	617,635	
その他の特別損失	36,119,290	467,791,082
税引前当期純損失		518,524,724
法人税、住民税及び事業税		1,414,000
法人税等調整額		20,243,000
当期純損失		540,181,724

# 個別注記表

## 〈重要な会計方針〉

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

#### その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

### 3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく定額法によっております。

### 4. リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、残存価格を零とし、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内の利用可能期間（5年）にわたり償却してしております。

### 6. 長期前払費用の減価償却の方法

均等償却によっております。

### 7. 繰延資産の処理方法

#### 開発費

支出の効果のおよぶ期間（5年）にわたり、定額法により償却してしております。

## 8. 引当金の計上方法

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

当期末における退職給付債務の見込みに基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

### (3) 訴訟損失引当金

現在係争中の株式会社三菱東京 UFJ 銀行との訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

## 9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

### 〈貸借対照表に関する注記〉

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,551,002,887 円
2. 関係会社に対する債務	
短期金銭債務	22,794,530 円
長期金銭債務	58,008,215 円

### 〈損益計算書に関する注記〉

1. 関係会社との取引高	
その他の営業取引高	18,606,784 円
営業取引以外の取引高	10,570,911 円

### 〈株主資本等変動計算書に関する注記〉

当事業年度の末日における発行済株式の数 37,210 株

〈税効果に関する注記〉

繰延税金資産の発生の主な原因

訴訟関連費用否認	161,787,000 円
減価償却超過額	160,188,000 円
繰越欠損金	80,194,000 円
貸倒引当金	17,293,000 円
著作権使用料否認	8,034,000 円
退職給付引当金	1,688,000 円
その他	776,000 円
繰延税金資産 小計	429,960,000 円
評価性引当額	△267,566,000 円
繰延税金資産 合計	162,394,000 円

(追加情報)

法定実効税率の変更による繰越税金資産の金額の修正

平成 23 年 12 月 2 日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算において使用した法定実効税率は、前事業年度の 40.4%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成 24 年 10 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日までのものは 37.8%、平成 27 年 10 月 1 日以降のものについては 35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が 20,275,000 円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 20,275,000 円増加しております。

〈関連当事者との取引に関する注記〉

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 ケーブルテレビ山形	69.03%	役員の 兼任 5 人	資金の返済	15,132,000 円	一年以内返済予定の長期借入金	15,132,000 円
				資金の借入	7,000,000 円	短期借入金	5,000,000 円
				資金の返済	-	長期借入金	58,008,215 円
				金融機関 借入保証料	8,000,000 円	前払費用 長期前払費用	8,000,000 円 36,000,000 円
				利息の支払	2,570,911 円	前払費用	-

〈1株当たり情報に関する注記〉

① 1株当たり純資産額	5,874円06銭
② 1株当たり当期純損失	14,517円11銭

〈重要な後発事象に関する注記〉

該当事項はありません。